

V. 営業の状況

(1) 預金業務

● 預金・譲渡性預金残高

(年度末、単位：百万円)

種	類	平成16年度		平成17年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預金	流動性預金	66,593	27.87	67,020	29.46
	定期性預金	170,920	71.52	159,025	69.90
	うち固定自由金利定期預金	165,601	69.29	154,258	67.80
	うち変動自由金利定期預金	60	0.02	54	0.02
	その他	1,468	0.61	1,470	0.64
	合計	238,981	100.00	227,516	100.00
譲渡性預金		-	-	-	-
総合計		238,981	100.00	227,516	100.00

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

● 預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種	類	平成16年度		平成17年度	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
預金	流動性預金	60,928	24.71	66,607	28.26
	定期性預金	184,986	75.02	168,292	71.41
	うち固定自由金利定期預金	179,540	72.81	163,283	69.28
	うち変動自由金利定期預金	63	0.03	57	0.02
	その他	669	0.27	783	0.33
	合計	246,584	100.00	235,684	100.00
譲渡性預金		-	-	-	-
総合計		246,584	100.00	235,684	100.00

● 定期預金の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成16年度			平成17年度		
		定期預金			定期預金		
			うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金		うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3 か 月 未 満		28,872	28,871	0	25,837	25,832	4
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		41,722	41,720	1	37,764	37,756	8
6 か 月 以 上 1 年 未 満		60,809	60,780	28	58,971	58,958	13
1 年 以 上 2 年 未 満		26,938	26,912	25	24,924	24,921	2
2 年 以 上 3 年 未 満		4,539	4,535	3	3,901	3,875	25
3 年 以 上		1,192	1,192	0	1,481	1,481	0
合 計		164,075	164,013	60	152,881	152,825	54

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

● 預金者別預金残高

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度		平成17年度	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人	173,271	72.50	169,650	74.57
法 人	65,710	27.50	57,866	25.43
一 般 法 人	46,917	19.63	43,570	19.15
金 融	604	0.26	707	0.31
公 金	18,188	7.61	13,587	5.97
合 計	238,981	100.00	227,516	100.00

● 財形貯蓄残高

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
財 形 年 金 預 金	212	198
財 形 住 宅 預 金	32	33
一 般 財 形 預 金	539	505
合 計	784	738

● 一店舗当たり預金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
営 業 店 舗 数	34店	34店
一 店 舗 当 たり 預 金 額	7,028	6,691

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
従 業 員 数	382人	385人
従 業 員 1 人 当 たり 預 金 額	625	590

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

(2) 貸出業務

● 貸出金残高

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
手形貸付	22,059	18,268
証書貸付	146,872	149,318
当座貸越	14,305	10,844
割引手形	4,097	3,360
合 計	187,335	181,792

● 貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
手形貸付	20,047	18,608
証書貸付	144,097	150,904
当座貸越	14,330	12,598
割引手形	3,584	3,441
合 計	182,059	185,554

● 貸出金の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期 間	期別・種類	平成16年度			平成17年度		
		貸 出 金		貸 出 金		貸 出 金	
			うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下		30,712			25,338		
1 年 超 3 年 以 下		15,584	7,823	7,760	13,993	6,308	7,685
3 年 超 5 年 以 下		17,801	9,857	7,943	22,202	11,011	11,190
5 年 超 7 年 以 下		14,683	7,184	7,498	13,672	6,528	7,143
7 年 超		94,249	53,633	40,615	95,740	52,039	43,701
期 間 の 定 め の な い も の		14,305	8,481	5,824	10,844	6,122	4,722
合 計		187,335			181,792		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

● 貸出金の担保別内訳

(年度末、単位：百万円)

種 類		平成16年度		平成17年度	
有 価 証 券		1,116		1,071	
債 権		8,468		6,101	
商 品		-		-	
不 動 産		38,566		38,230	
そ の 他		6		17	
計		48,158		45,419	
保 証		76,709		75,905	
信 用		62,468		60,467	
合 計		187,335		181,792	
(うち劣後特約付貸出金)		(-)		(-)	

● 支払承諾見返の担保別内訳

(年度末、単位：百万円)

種 類		平成16年度		平成17年度	
有 価 証 券		-		-	
債 権		11		8	
商 品		-		-	
不 動 産		248		247	
そ の 他		-		-	
計		259		256	
保 証		545		479	
信 用		487		323	
合 計		1,292		1,060	

● 貸出金使途別残高

(年度末、単位：百万円)

区 分		平成16年度		平成17年度	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設 備 資 金		90,767	48.45	90,839	49.97
運 転 資 金		96,568	51.55	90,953	50.03
合 計		187,335	100.00	181,792	100.00

●業種別貸出状況

(年度末、単位：百万円)

業種別	平成16年度		平成17年度	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製造業	9,077	4.85	8,362	4.60
農業	321	0.17	295	0.16
林業	36	0.02	46	0.03
漁業	65	0.03	58	0.03
鉱業	681	0.36	767	0.42
建設業	17,364	9.27	16,196	8.91
電気・ガス・熱供給・水道業	898	0.48	1,394	0.77
情報通信業	74	0.04	69	0.04
運輸業	3,259	1.74	3,407	1.87
卸売・小売業	10,700	5.71	11,445	6.30
金融・保険業	17,152	9.16	17,189	9.46
不動産業	19,658	10.49	17,675	9.72
各種サービス業	28,542	15.24	28,199	15.51
地方公共団体	12,847	6.86	12,069	6.64
その他	66,654	35.58	64,615	35.54
合計	187,335	100.00	181,792	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
中小企業向け貸出金	157,784	151,224
残高		
比率	84.22%	83.18%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
住宅ローン	44,217	45,522
消費者ローン	14,984	12,364
合計	59,201	57,887

●貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

項 目	平成16年度	平成17年度
預貸率		
末残	78.38	79.90
平残	73.83	78.72

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●一店舗当たり貸出金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
営業店舗数	34店	34店
一店舗当たり貸出金	5,509	5,346

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

●従業員1人当たり貸出金

(年度末、単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
従業員数	382人	385人
従業員1人当たり貸出金	490	472

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度	平成17年度
貸出金償却額	15	-

●貸倒引当金明細表

(年度末、単位：百万円)

区 分	平成16年度	当期増加額	当期減少額		平成17年度	摘 要	
			目的使用	その他			
貸倒引当金	一般貸倒引当金	1,376	1,647	-	1,376	1,647	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	5,431	2,709	2,557	1,969	3,613	※主として税法による取崩額
	6,808	4,356	2,557	3,346	5,260		

●リスク管理債権額 (年度末、単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
破綻先債権	588	159
延滞債権	10,407	8,912
3ヵ月以上延滞債権	22	61
貸出条件緩和債権	2,837	2,315
合 計	13,856	11,449

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(年度末、単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,341	3,396
危険債権	5,679	5,695
要管理債権	2,860	2,377
小 計	13,880	11,469
正常債権	174,916	171,541
合 計	188,796	183,011
与信債権に占める割合	7.35%	6.26%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、和議等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。なお、平成17年度末の正常債権額は171,541百万円であります。

(3) 証券業務

●保有有価証券残高

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成16年度				平成17年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	28,485	56.23	28,485	-	19,716	41.97	19,716	-
地 方 債	2,638	5.21	2,638	-	2,995	6.38	2,995	-
社 債	9,734	19.22	9,734	-	12,258	26.10	12,258	-
株 式	2,958	5.84	2,958	-	2,737	5.83	2,737	-
そ の 他 の 証 券	6,841	13.50	2,063	4,778	9,261	19.72	1,962	7,299
うち外国債券	4,778			4,778	7,299			7,299
うち外国株式	-			-	-			-
合 計	50,657	100.00	45,879	4,778	46,969	100.00	39,669	7,299

(注) 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成16年度				平成17年度			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	30,645	54.29	30,645	-	22,977	47.31	22,977	-
地 方 債	1,862	3.30	1,862	-	3,247	6.69	3,247	-
社 債	15,959	28.27	15,959	-	10,570	21.76	10,570	-
株 式	2,735	4.85	2,735	-	2,637	5.43	2,637	-
そ の 他 の 証 券	5,244	9.29	1,850	3,393	9,134	18.81	2,213	6,920
うち外国債券	3,393			3,393	6,920			6,920
うち外国株式	-			-	-			-
合 計	56,446	100.00	53,053	3,393	48,566	100.00	41,645	6,920

●公共債の引受

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
国 債	466	306
地 方 債 ・ 政 保 債	1,387	2,167
合 計	1,853	2,473

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
国 債	231	530
地 方 債 ・ 政 保 債	-	-
合 計	231	530
証 券 投 資 信 託	1,613	5,793

● 有価証券の残存期間別残高

(年度末、単位：百万円)

期 間	期別・種類		平成16年度					
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券		貸付有価証券	
					うち外国債券	うち外国株式		
1 年 以 下	34	-	1,219		96	-		-
1 年 超 3 年 以 下	13,102	539	2,062		539	-		-
3 年 超 5 年 以 下	5,622	236	2,332		1,204	701		-
5 年 超 7 年 以 下	1,232	505	2,014		927	822		-
7 年 超 1 0 年 以 下	1,430	1,221	2,105		1,652	1,462		-
1 0 年 超	7,063	135	-		1,791	1,791		-
期間の定めのないもの	-	-	-	2,958	629	-	-	-
合 計	28,485	2,638	9,734	2,958	6,841	4,778	-	-

(年度末、単位：百万円)

期 間	期別・種類		平成17年度					
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券		貸付有価証券	
					うち外国債券	うち外国株式		
1 年 以 下	1,702	73	1,165		298	-		-
1 年 超 3 年 以 下	5,222	201	2,210		1,251	706		-
3 年 超 5 年 以 下	2,445	1,591	3,824		1,580	1,096		-
5 年 超 7 年 以 下	894	518	2,318		912	809		-
7 年 超 1 0 年 以 下	2,808	109	2,738		1,455	1,063		-
1 0 年 超	6,642	501	-		3,623	3,623		-
期間の定めのないもの	-	-	-	2,737	139	-	-	-
合 計	19,716	2,995	12,258	2,737	9,261	7,299	-	-

(注) 自己株式は「株式」から除いております。

● 商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
商 品 国 債	500	403
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
合 計	500	403

● 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成16年度	平成17年度
商 品 国 債	32	34
商 品 地 方 債	-	-
商 品 政 府 保 証 債	-	-
貸 付 商 品 債 券	-	-
合 計	32	34

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

	平成16年度		平成17年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国 内 業 務 部 門	19.19	21.51	17.43	17.67
国 際 業 務 部 門	-	-	-	-
合 計	21.19	22.89	20.64	20.60

(4) 有価証券の時価等情報

1) 平成17年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成17年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	35	△ 0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成17年度				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	う ち 益	う ち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	900	910	10	15	5
そ の 他	3,296	3,134	△ 162	6	168
合 計	4,196	4,044	△ 151	22	173

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成17年度				
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	評 価 差 額	う ち 益	う ち 損
株 式	2,327	2,568	240	528	287
債 券	34,903	34,070	△ 833	24	858
国 債	20,235	19,716	△ 519	4	524
地 方 債	3,092	2,995	△ 96	-	96
短 期 社 債	-	-	-	-	-
社 債	11,575	11,358	△ 216	19	236
そ の 他	6,225	5,964	△ 260	15	275
合 計	43,456	42,603	△ 853	567	1,421

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

● 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成17年度		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15,671	725	58

● 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (年度末、単位：百万円)

	平成17年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	5
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163

● その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (年度末、単位：百万円)

種 類	期 別	平成17年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	債 券	2,883	15,660	6,241	10,184
	国 債	1,702	7,668	1,555	8,789
	地 方 債	114	1,957	792	131
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	1,065	6,035	3,894	1,263
そ の 他		200	2,929	2,105	3,911
合 計		3,084	18,590	8,346	14,095

● 金銭の信託関係

該当事項なし。

● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(年度末、単位：百万円)

	平成17年度
評価差額	△ 853
その他有価証券	△ 853
その他の金銭の信託	-
(+) 繰延税金資産	343
その他有価証券評価差額金	△ 509

2) 平成16年度

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」を含めて記載しております。

● 売買目的有価証券

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成16年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	32	0

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

種 類	期 別	平成16年度				
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債		-	-	-	-	-
地 方 債		-	-	-	-	-
短 期 社 債		-	-	-	-	-
社 債		900	944	44	44	-
そ の 他		2,200	2,232	32	48	16
合 計		3,100	3,176	76	93	16

(注) 1. 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

● その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位：百万円)

種 類	期 別	平成16年度				
		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式		2,594	2,785	190	504	313
債 券		39,571	39,957	386	432	45
	国 債	28,261	28,485	223	227	4
	地 方 債	2,612	2,638	25	44	19
	短 期 社 債	-	-	-	-	-
	社 債	8,696	8,834	137	160	22
そ の 他		4,683	4,641	△42	16	58
合 計		46,849	47,384	535	953	418

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

● 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位：百万円)

種 類	平成16年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	16,277	56	345

● 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額 (年度末、単位：百万円)

	平成16年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	10
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	163

● その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (年度末、単位：百万円)

種 類	期 別	平成16年度			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	債 券	1,253	24,226	8,178	7,199
	国 債	34	18,724	2,662	7,063
	地 方 債	-	1,106	1,396	135
	短 期 社 債	-	-	-	-
	社 債	1,219	4,395	4,119	-
そ の 他		97	1,748	2,606	1,791
合 計		1,350	25,975	10,785	8,990

● 金銭の信託関係

該当事項なし。

● その他有価証券評価差額金

貸借対照表上に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(年度末、単位：百万円)

	平成16年度
評価差額	535
その他有価証券	535
その他の金銭の信託	-
(△) 繰延税金負債	215
その他有価証券評価差額金	319

(5)デリバティブ取引情報

●取引の状況

当行は、平成16年度、平成17年度においてデリバティブを全く利用していないため、該当事項なし。

●取引の時価情報

- (1) 金利関連取引
該当事項なし。
- (2) 通貨関連取引
該当事項なし。
- (3) 株式関連取引
該当事項なし。
- (4) 債券関連取引
該当事項なし。
- (5) 商品関連取引
該当事項なし。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当事項なし。

VI. その他の業務

【内国業務】

●内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分	平成16年度		平成17年度		
	口数(千口)	金 額	口数(千口)	金 額	
送 金 為 替	各地へ向けた分	383	296,837	404	314,008
	各地より受けた分	518	283,572	548	318,458
代 金 取 立	各地へ向けた分	19	14,102	17	12,431
	各地より受けた分	7	8,364	8	8,305